

令和2年第11回経済財政諮問会議

第41回未来投資会議

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和2年7月17日(金) 16:32～16:54
2. 場所：総理大臣官邸2階大ホール
3. 出席者：

安倍 晋三	内閣総理大臣
麻生 太郎	副総理 兼 財務大臣
西村 康稔	内閣府特命担当大臣(経済財政政策) 兼 経済再生担当大臣
高市 早苗	総務大臣
梶山 弘志	経済産業大臣
黒田 東彦	日本銀行総裁
竹森 俊平	慶應義塾大学経済学部教授
新浪 剛史	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長
柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授
金丸 恭文	フューチャー株式会社代表取締役会長兼社長 グループCEO
櫻田 謙悟	SOMPOホールディングス株式会社 グループCEO代表取締役社長 社長執行役員
竹中 平蔵	東洋大学教授、慶應義塾大学名誉教授
宮下 一郎	内閣府副大臣

(議事次第)

1. 開会
2. 議事
(1) 経済財政運営と改革の基本方針2020(案)
(2) 成長戦略実行計画案
3. 閉会

(資料)

資料1	内閣総理大臣からの諮問第43号について
資料2 - 1	経済財政運営と改革の基本方針2020(案)
資料2 - 2	経済財政運営と改革の基本方針2020(案)概要
資料3	成長戦略実行計画案

- 資料4 成長戦略フォローアップ案、令和2年度革新的事業活動に関する実行計画案
- 資料5 令和元年度革新的事業活動実行計画重点施策に関する報告書案
-

(概要)

(西村議員) ただ今から、令和2年第11回経済財政諮問会議と第41回未来投資会議の合同会議を開催する。

本日の議題は、「経済財政運営の改革の基本方針2020」、いわゆる「骨太方針2020」と、「成長戦略実行計画」の2つ。

経済財政運営と改革の基本方針2020(案)

(西村議員) 最初の議題は、「骨太方針2020」。資料1のとおり、総理から諮問を頂いている。

なお、骨太方針の副題は、総理と御相談のうえ、「危機の克服、そして新しい未来へ」としている。

それでは、骨太方針の答申案について、宮下副大臣から御説明いただく。

(宮下内閣府副大臣) 資料2-1をご覧ください。本日は、前回の経済財政諮問会議での議論や、与党での審議を踏まえた主な変更点を御説明申し上げます。

まず、目次の「防災・減災、国土強靱化」について、近年の災害の激甚化・頻発化を踏まえ、第2章に「『ウィズコロナ』の経済戦略」と並ぶ大きな柱として位置付け、第2章の項目名も、「国民の生命・生活・雇用・事業を守り抜く」とした。第3章、2ポツの項目名に「地方創生」を入れた。(2)では「スポーツ・文化芸術」について新たに項目を立てている。

1ページ、世界全体の感染者数・死亡者数について、本日時点の数字を踏まえ、それぞれ、1,300万人・58万人に更新した。

9ページ、PCR検査等の体制強化について、計画的に取り組むことと記述し、具体的な内容を下の欄外に注として記載した。

10ページ、出入国の各種手続について、「デジタル化・シームレス化」の記述を追記した。

12ページ、「Go Toキャンペーン」などの観光需要の喚起について、感染拡大防止策を徹底する旨を追記した。

13ページ、昨今の豪雨災害を踏まえ、「防災・減災、国土強靱化」の取組について記述を拡充した。

15ページ、「バンダーロックインを避け、オープンアーキテクチャを活用」する旨の記述を追記した。

29ページ、大学のファンドに関する記述を追記した。

36ページ、「中央銀行デジタル通貨」に関する記述を追記した。

37ページ、「適応復興」に関する記述を追記した。

(西村議員) ただ今、説明があった答申案について御意見を頂く。

(新浪議員) 未来の社会である「新たな日常」を実現させるためにも、その土台となる足下の経済を再度浮揚させていくことは非常に重要。

本日の日本経済新聞の「大機小機」に、「元の木阿弥か日本経済」とあり、微力ながらも安倍政権下で経済財政政策に関わってきた私としても、絶対にそうならないといけないと思った。その内容は、2014年に1.06%まで回復した潜在成長率が、2019年下期に0.13%まで落ち込んでおり、それがコロナ禍によって既にマイナスになっている可能性が大きく、それを食い止めなくてはならないという趣旨のもの。何としても、再度、潜在成長率をプラスに戻さなくてはならず、マイナス潜在成長率が定常化する悪い「新たな日常」であっては絶対にならない。そういう危機感を共有して、今回の骨太方針で掲げられた政策について、安倍総理のリーダーシップの下で、政府を挙げてしっかりと実現していただきたい。

また、前回申し上げたように、オンライン診療やオンライン教育といったコロナ禍で進んだ政策や改革を後戻りさせないようにお願いしたい。

そして、この機会に乗じて、東京一極集中を打破していただき、スマートシティの構築や、大企業等から地方の中堅・中小企業への人材移動を促す取組をしっかりと行っていただきたい。

現下の情勢では、残念ながら、政府は必然的に肥大化してしまう。しかし、これを是とするのではなく、是非とも民間投資を喚起していく政策を集中的にお願いしたい。

財政について、「経済成長なくして財政再建なし」の原則に再度立ち返り、EBPMの推進やワイズスペンディングにしっかりと取り組んでいくことが肝要。マクロ経済と財政政策のコントロールタワーである経済財政諮問会議と、日本の競争力強化のコントロールタワーである未来投資会議がしっかりと連携して、この1年、真に日本経済の将来の舵を取るという決意と覚悟を持って取り組んでいくべき。

最後に申し上げたいのは、安倍政権発足時に、民間の知恵を集めるために総理主導で立ち上げられ、ここにいらっしゃる何人かの議員の皆さんも参加した、産業競争力会議を思い出した。その時の強い情熱を持って、産官学が是非とも一致団結して、「新たな日常」の実現に邁進していくことが肝要。

(柳川議員) 今、新浪議員が御指摘したポイントはいずれも重要なので、できるだけ重複しないようにお話しさせていただく。

今年の骨太方針は、感染症予防と経済の両立をしっかりとやっていくということに加えて、新しい未来に向けての大きな方向性とその基盤をしっかりと作っていく、そこを確実に実行していくということが書かれていると思っている。

特にその中で大事なことは、繰り返して恐縮だが、やはりデジタル化、特に行政のデジタル化をしっかりと進めるということであり、この1年の集中期間というのはかなり短いのだと思う。これは相当な覚悟を持ってやらないとなかなか実現できないし、これを通常の意味決定プロセスでやっていたのでは、なかなか時間が掛かってしまう。そこをどう乗り越えていくかが、具体化に当たっての大きなポイントではないかと思っている。

二点目は、多核連携型の国づくりということで、二地域居住や地方での兼業・副業の支援、魅力的な大学ということは書いているが、それぞれの地域がしっかり理念等の目指すべき方向性を持って、かつ、それと同時に税制を含めた具体的な取組がここに必要ではないかと考えている。

三点目、働き方というところは、コロナを機に皆さん随分認識が変わってきて、働くこと、暮らすこと、それから学ぶことがある種、渾然一体となって考えられるよう

になった中での新しい働き方。そういう意味では、フリーランスという働き方が、今、注目されているが、ここで、これが自由度のしっかりある、かつ安心して働ける制度整備というののがかなり重要になってくるのではないかと考えている。それから、大学の在り方、リカレント教育の在り方というの、今の、働く、暮らす、学ぶとの渾然一体というところでは非常に重要だと思っており、特に働く個人向けの教育訓練給付というのは、私は非常に重要な取組ではないかと考えている。それから、去年に引き続いてであるが、就職氷河期世代への支援というものをしっかり引き続き取り組んでいって、安心感を提供するということが大事かと思う。

それから、これは新議員も強調されたので、少し繰り返しになってしまうが、将来世代にしっかり基盤を残していくという意味では、財政の健全化をしっかりと確保していくことは大事なことであり、骨太方針であるので、そのための成長をしっかりと実現して、道筋を作っていくことが何よりも大事だということもしっかり書かれていると思うので、それを実現していくことが大事かと思う。

最後になるが、閣議決定していただく骨太方針を何よりもしっかりと実現して、実行していくということが新しい未来をしっかりと作っていく上で何よりも重要だと思っているので、是非、その点でのリーダーシップをお願いしたい。

(西村議員) それでは、お手元の案を経済財政諮問会議として答申することを決定したいと思うが、よろしいか。

(「異議なし」と声あり)

(西村議員) それでは、本案を答申として決定する。

成長戦略実行計画案

(西村議員) 次に、「成長戦略実行計画」について、宮下副大臣から御説明いただく。

(宮下内閣府副大臣) 資料3をご覧ください。本日は、3日の未来投資会議以降の主な変更点を御説明申し上げます。

2ページ、「兼業・副業の環境整備」について、(3)として、「労働者災害補償保険の給付の拡充」を追記した。また、「フリーランスとして安心して働ける環境を整備する」旨を明記した。

6ページ、決済インフラの見直しについて、「多頻度小口決済を想定した低コストの新しい資金決済システムの構築を検討する」旨を追記した。

8ページ、デジタル広告市場について、「プラットフォーム事業者に対し、デジタル・プラットフォーム取引透明化法の対象追加の是非を含めて検討」する旨を追記した。

14ページ、海洋について、「北極域研究船に関する取組の推進等を図る」とともに、「こうした取組を通じて、海洋資源開発を進める」旨を追記した。

17ページ、雇用調整助成金について、「新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況」に鑑み、「特例的な引上げを実施した」旨を明確化した。

19ページ、今後の検討項目について、(1)の下に「デジタルトランスフォーメーションの地域実装を通じた地方創生の推進」を追記した。また、「大学改革を通じた

地域のニーズに応える人材育成・研究の強化」を追記した。

20ページ、(6)に「エネルギーをめぐる課題への対応と今後のエネルギー戦略」を追記した。また、(8)に「全国自治体におけるオープンアーキテクチャの下での共通する事務の標準化」を追記した。

(西村議員) それでは、取りまとめ案について御発言いただく。

(金丸議員) 今回の成長戦略に盛り込まれた兼業・副業の労働時間の自己申告制や簡便な労働時間管理の導入により、新しい働き方の環境整備が一段と進むことになった。また、多様な働き方を健全に発展させるため、フリーランスとして安心して働ける環境を整備するための保護ルールも策定することとなった。いずれも新しい働き方における企業・労働者双方を支援することになると大いに期待している。

社会人のリカレント教育では、アートやデザインなど創造性の磨き直しを行い、付加価値を獲得して、収益性アップにつなげる教育プログラムを開発し、実践する大学等への支援を行う人材への投資方針が盛り込まれている。

デジタル技術を前提にした規制の精緻化については、今回、モビリティ分野・フィンテック分野・建築分野の3つの分野を見直すことになったが、今後は全ての分野でデジタル技術の社会実装を前提にした規制改革を早急に推進するようお願いしたい。

2000年にITバブル・ネットバブルが崩壊し、技術革新の期待が幻想に感じた直後の2004年にグーグルは株式公開した。また、2007年にアップルが初代スマートフォンを発売し、全く新しい時代の幕開けとなった。通信は2Gの時代だった。現在、ガレージから始まったアップルとグーグルがGAF Aのキープレーヤーとなっている。日本が学ぶべきことは、デジタル技術が実装された世界の競争の主役は、ガレージからスタートした、いずれも2人の若者が作った企業だということである。

「ウィズコロナ」、「アフターコロナ」の新しい時代にふさわしい日本社会は、アイデアとやる気さえあれば、年齢・性別・都市や地方に関係なく、いつでも誰でも新規参入できるよう全ての規制を見直し、活躍できる、白地のキャンパスを最大化することである。

また、一流と呼ばれる大学生のうち、少なくとも10%ぐらいの学生がリスクを取って、新しい事業や新しい企業を興すことになることだと思う。政府の役目は、人・モノ・カネが整った企業にあれこれ支援を行うのではなく、むしろ集中的な支援は、挑戦的あるいはアイデアに富んだ中小企業・スタートアップ企業・個人に集中すべきである。

今後始まる目指すべき新しい日本社会の在り方の議論に大いに期待している。

(竹中議員) コロナ問題の大変な状況下において、このような形で取りまとめられたこと、深く感謝申し上げます。その中には、40年間変わらなかった銀行の手数料の見直し、なかなか進まなかった兼業・副業への道筋、フリーランス関連法案の明確化、スーパーシティの枠組みの整備など、注目される改革が多数含まれている。これらを実行に移せば、後々、高く評価される改革事項になると確信をしている。

同時に、残された問題も多いということをややはり私たちは認識しなければいけないと思う。例えばこれまで多数のKPIを掲げてきたわけであるが、達成したものも多いが、達成できなかったものも残念ながらある。例えば世界銀行の競争力ランキングは、2020年に世界3位を目指してやってきたわけであるが、残念ながら、今は19位。我々も進歩しているが、世界の進歩は極めて早いということなのだと思う。

今後、ポストコロナの構想の議論にも関連するので、1点だけ指摘をさせていただきたいと思う。それは、世界のデジタルトランスフォーメーションがすさまじい勢いであるということ踏まえて、第四次産業革命のさらなる高みというのを目指さなければいけないという点だと思う。一つの例として、ブロックチェーンに対する政策面での強化が今後極めて重要になる。

これは一例として申し上げるが、今回、成長戦略、骨太方針の中で中央銀行のデジタル通貨の問題が取り上げられた。そして、ブロックチェーンの国際ネットワークへの積極的な貢献が言及されている。これは大きな進歩だと思う。一方で、世界を見渡すと、主要国はもはや人工知能はもう当たり前。ブロックチェーンをどう活用するかということが実は成長戦略の中心になっている。つまり、ブロックチェーンの国家戦略というのを多くの国が作り始めたという事実がある。

日本ではちょうど20年前にITに関する国家戦略が作られた。それによってIT戦略本部ができて、IT担当大臣が任命されるようになった。そのような国家戦略をブロックチェーンについても作る必要が生じているということの世界の動向は示唆しているのだと思う。こうした国家戦略があって、その一環として中央銀行のデジタル通貨という位置付けができてくるのではないだろうか。実は、中国・米国・韓国・インドは、全てブロックチェーンの国家戦略を作った。そして、ドイツも昨年これに着手したと聞いている。

残念ながら、我々の力不足もあって、今回そこまでは行っていないわけであるが、いずれにしても、高い次元の改革のためには、まず基本的な枠組みをしっかりと作る、見直すということが重要であり、その点で今回、IT基本法の見直しが議論されているというのは大変重要なことだと思う。

今回の成果を踏まえて、例えばブロックチェーンの国家戦略のような、更に高い次元のデジタルフォーメーション改革を目指す必要があると考える。

(西村議員) それでは、お手元の案を未来投資会議の取りまとめとしたいが、よろしいか。

(「異議なし」と声あり)

(西村議員) それでは、総理の締めくくり発言のため、プレスを入室させる。

(報道関係者入室)

(西村議員) それでは、安倍総理、よろしく願います。

(安倍議長) 本日は、経済財政諮問会議と未来投資会議で、それぞれ、「骨太方針2020」と「成長戦略実行計画」を取りまとめていただいた。

本年の骨太方針は、世界が新型コロナウイルス感染症の流行という正に歴史的な危機に直面する中で、我が国として、思い切った社会変革を果敢に実行することによって、自らの未来を切り拓いていく。そうした強い意志を持った未来志向の骨太方針としており、副題も、「危機の克服、そして新しい未来へ」とした。国民と力を合わせ、この困難を乗り越え、未来を見据えて進んでいく。そのためにも、この骨太方針を着実に実行していく。

また、本年の成長戦略は、新しい働き方の定着や決済インフラの見直し、デジタル市場への対応、オープン・イノベーションの推進などを柱として策定した。今月後半からは、新型コロナウイルス感染症の時代、さらにはその先の未来の新たな社会像・国家像を構想する新たな議論を開始する。デジタル化を進め、地方創生を推進するとともに、変化への対応力があり、強靱性や持続可能性を持った長期的な視点に立った社会像を追求していく。

最後に、これまでの議員各位の議論と協力に心から感謝を申し上げたい。

(西村議員) ありがとうございました。

それでは、プレスの皆さんには御退室いただく。

(報道関係者退室)

(西村議員) 本日、この後の持ち回りの臨時閣議において、「骨太方針2020」と「成長戦略実行計画」を決定する。

取りまとめに御尽力いただいた議員各位に改めて感謝申し上げます。

以上で本日の会議を終了する。

(以上)